

# 令和 8 年度当初予算（案）の概要

## 「新ステージ」の挑戦

～県民の安心を礎に、揺るぎない成長の軌道へ～



令和 8 年 2 月  
愛 媛 県

# 令和8年度当初予算（案）の編成方針

## 1 「新ステージ」の挑戦 ～県民の安心を礎に、揺るぎない成長の軌道へ～

8年度当初予算では、「新ステージ」の締めくくりとして、人口動態の変化や生成AI等の技術革新、予測困難な国際情勢、気候変動など、急激に進む時代の変化を的確に捉え、複雑化・多様化する県政課題に対し、**成果に徹底的にこだわって積極的に政策を展開**。公約に掲げた西日本豪雨災害からの復興と防災・減災対策、人口減少対策、地域経済の活性化の政策三本柱と、デジタル技術の活用など新たな基軸を具体化した**総合計画の目標達成に向け、2月補正予算と一体となった切れ目のない対策を講じる**ことで、これまで種を蒔いてきた「新ステージ」の取組を**成果として結実させ、礎となる県民の安心を守り抜く**とともに、**愛媛を将来に向けた揺るぎない成長の軌道につなげていく**ため、知恵を振り絞り、総仕上げとなる予算を編成。

## 2 当初予算の重点施策

### 重点施策 1

#### 人口減少対策

(自然減・社会減対策、外国人材確保)

厳しい現状に立ち向かい、人口減少スピードの緩和を図るため、**オール愛媛の総力を結集する官民共創による連携強化と若者視点の重視を徹底し、自然減・社会減対策の施策を総動員**。

### 重点施策 2

#### DX・官民共創の推進

デジタル技術の活用による**行政・暮らし・産業のDXとデジタル人材の育成・定着を加速**させるほか、新設する「E:N BASE」を核に、**官民共創による課題解決や新たな活力創出を強力に後押し**。

### 重点施策 3

#### 防災・減災対策

西日本豪雨災害からの創造的復興に加え、南海トラフ地震を始めとする大規模災害への備えの充実や地域防災力の向上、原子力防災対策の強化など、**県民の命を守る防災・減災対策を推進**。

### 重点施策 4

#### 地域経済の活性化

将来の成長を見据えた**県内事業者の海外展開支援や、国内外からの誘客促進等**に戦略的に取り組むとともに、**本県の強みを最大限引き出して地域産業を底上げし、地域経済を活性化**。

## 3 予算編成の基本姿勢

総合計画の総仕上げに向け、県民に成果を実感してもらえるようKGI・KPIの動向に基づく**成果重視の姿勢を堅持・徹底**するとともに、**ビルド・アンド・スクラップを一層推進**し、部局が主体となって事業の選択と集中を更に進めるなど、**メリハリの利いた予算を編成**。

令和8年度当初予算（案）の規模

会 計	8年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	対前年度比
一般会計	7,827億2,000万円	7,541億5,000万円	285億7,000万円	103.79%

当初予算における4つの重点施策

重点施策1 人口減少対策 〔自然減・社会減対策 外国人材確保〕

R7:50億円→ R8: 53億円

Point 人口減少対策総合交付金による各市町の実組支援、助産師による妊産婦ケアの推進、移住促進体制の強化、ひめボス宣言事業所の実組促進、外国人材の受入・定着促進

〔2月補正 7億円含む〕

重点施策2 DX・官民共創の推進

R7:86億円→ R8: 80億円

Point トライアングルエヒメ2.0によるデジタル実装・横展開、デジタル人材の育成・県内定着促進、E:N BASEを核とした官民共創の推進体制構築、政策エコシステムによる政策立案の高度化

〔2月補正 18億円含む〕

重点施策3 防災・減災対策

R7:142億円→ R8: 120億円

Point 12月補正予算と合わせ16か月予算として一体的に編成した防災・減災対策の推進、柑橘園地の再編復旧、要配慮者支援に係る対応力強化、今治庁舎の複合庁舎化

重点施策4 地域経済の活性化

Point 経済交流ミッションを契機とした販路拡大、松山空港国際線の活性化、とべ動物園の魅力向上、紫電改展示館のリニューアル、官民共創によるスタートアップ支援、ロボット産業の成長促進、半導体等の先端成長産業誘致、EVの資源循環モデル構築、果実供給力の強化、東予・洋風焼き鯛めしの普及促進

その他

社会保障関係経費（+43億）、全国植樹祭の開催（+6億）、漁業取締船・水産実習船の代船建造（+11億）、給食費負担軽減対策への対応（+33億）、新居浜警察署庁舎等の整備（+21億） など

※国の地域未来交付金の獲得に万全を期するため、同交付金充当事業（一部を除く）については、7年度2月補正予算案に前倒し計上。

## 令和8年度当初予算（案）の重点施策

## 《重点施策1》人口減少対策

52億5,364万円

## (1) えひめ人口減少対策総合交付金

## ① えひめ人口減少対策総合交付金交付事業費

21億 234万円

市町からの要望に柔軟に対応しながら、地域の実情に応じた出会い・結婚支援、妊娠・出産・子育て支援等の取組を総合的に後押し



## (2) 出会い・結婚支援

## ① 愛顔の縁結びプロジェクト推進事業費

2,609万円

個々の希望に合う出会いの機会を創出するため、交流イベントや仮想空間での交流の場を提供するとともに、市町と連携してイベント集客に向けた情報を発信

## ② えひめ結婚支援センター運営事業費

6,137万円

結婚に対する希望を叶えるため、婚活イベントや伴走型マッチング支援に取り組むとともに、センターの会員増に向けた取組や企業間の交流支援を実施

## 新 ③ 結婚・子育てに温かいうえひめづくり気運醸成事業費

5,535万円

若い世代が理想とするライフコースを実現するため、幅広い世代のアンコンシャスバイアス解消に向けた気運醸成や家事育児シェア等の取組を推進

## (3) 妊娠・出産支援

## 新 ① 妊産婦産前・産後ケア支援事業費

1億3,772万円

居住地に関わらず安心して出産・育児ができる環境整備のため、助産師派遣のモデル構築や産後ケア体験機会の充実を図るほか、多機関連携体制を強化

## 南予地域からのえひめモデル構築

県助産師会と連携し、分娩施設の少ない南予地域を中心に助産師の広域派遣制度を構築

## はじめてママへの産前・産後ケア

初めての出産を迎える妊産婦に対し、助産師による産前・産後ケアサービスを提供（子どもの愛顔応援ファンド事業）

## 新 ② 周産期医療を支える助産師確保促進事業費

2,987万円

産後ケアの面でも重要な役割を果たす助産師の安定確保に向け、県内就職やキャリアアップを後押しするほか、関係団体と連携し人材確保に向けたPRを実施

## (4) 子育て支援

## ① 保育士確保加速化事業費

2,975万円

保育士配置基準の見直し等も踏まえ、人材確保と質の向上を図るため、就労希望者のマッチングや社会的ステータスの向上に取り組むほかスキルアップを支援

## 新 ②\* こどもまんなかえひめ気運醸成事業費

1,612万円

こどもや子育てに優しい社会の実現に向けて県内の気運を醸成するため、県主催のイベント等でアウトリーチ型の子育て支援拠点を設置・運営

## すくすく こみきゃんパーク

屋内外の県主催イベント等で、託児機能等を有する移動式子育て支援拠点を運営



## (5) 移住促進等

## 新 ①\* えひめの移住力総合強化事業費

1億2,226万円

移住者の更なる呼び込みのため、移住コンシェルジュ等による相談体制の強化や移住フェアの拡充、デジタルマーケティングによる情報発信の充実など取組を強化

## 新 ②\* 学生Uターン就職促進事業費

2,769万円

若者のUターン就職を促進するため、東京・大阪の就職相談窓口の体制強化や広島での窓口新設のほか、交通費助成や四国4県連携での説明会等を実施

## ③\* 若者特化型人口減少対策意識啓発事業費

4,745万円

若者の転出抑制と将来のUターン移住促進のため、若者自身によるメルマガの運営のほか、先輩Uターン者との交流会等を通して戦略的な情報発信を実施



# 令和8年度当初予算（案）の重点施策

## 《重点施策1》人口減少対策（つづき）

### （6）学生が地元企業や地域を知る機会の提供

- ① **えひめジョブチャレンジU-15事業費** 1,294万円  
中学生が県内の産業・企業等への理解を深め、地元で働く魅力を実感できるよう、職場体験学習等を実施するほか、小学生向けのイベントを実施

- ②\* **ソーシャルチャレンジ for High School事業費** 2,029万円  
高校生が地域に愛着を持ち主体的に行動できる人材となるよう、地域課題の解決に向けた体験プロジェクトに取り組むほか、主権者教育等を実施

- ③\* **キャリアチャレンジ for College事業費** 2,326万円  
大学生等が県内就職を具体的にイメージできるよう、企業での就労体験と地域交流を行うえひめ版ワーキングホリデーやサークル・ゼミ合宿の誘致を推進

- 新** ④\* **えひめの魅力再発見・PR動画コンテスト開催事業費** 1,100万円  
地域への愛着醸成と地元定着促進のため、高校生の視点による地域の魅力PRやダンス等のパフォーマンスを取り入れた動画コンテストを開催



### （7）若年者の県内定着促進

- ①\* **官民共創による若者のえひめライフ応援事業費** 2,124万円  
若者のライフデザイン構築支援のため、高校や大学で出前講座を実施し、妊娠や出産、愛媛の暮らしやすさ等の情報提供を行うほか、県内企業との交流を促進  
**ひめボスユースアワード(仮)**

県内でいきいきと働く若手社員が大学生等に愛媛で働く魅力を伝え、交流を図るイベントを実施

- 新** ② **グローバル産業人材育成事業費** 736万円  
職業学科の高校生を対象にグローバルマインドの育成と県内定着を図るため、県内企業との取引が多い海外の地域でのフィールドワーク等を実施

- 新** ③\* **私立専門学校職業人材育成定着促進事業費** 1,861万円  
専門学校における即戦力人材の育成とその後の県内定着を図るため、実践的な教育内容の充実を支援するほか、デジタル人材の就職マッチングを実施

### （8）女性活躍・仕事と育児の両立支援

- ①\* **ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費** 1億5,011万円  
女性活躍や仕事と家庭の両立支援に取り組む企業を後押しするため、県独自の認証制度の運用や奨励金の支給、課題調査や学生への情報発信等を実施

【奨励金の支給要件】

**基本認証** A、B、C各項目から1つ達成で10万円、2つ以上で20万円（※Cは、A又はBとのセットで20万円）

A 女性活躍推進	B 仕事と家庭の両立支援の推進
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 出産・育児等で離職した女性の再雇用</li> <li>○ 職場環境整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性用トイレ等を整備し採用人数増（ハード）</li> <li>・ リカレント教育制度の整備＋実績（ソフト）</li> </ul> </li> <li>○ 女性特有の健康問題（生理、更年期障害等）に対する休暇・就業の制度等の整備＋実績</li> <li>○ 女性係長以上割合20%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 男性育休取得日数増加（28日以上取得）</li> <li>○ 男性育休取得率100%</li> <li>○ 育児・介護休業法以上の就業規則の整備＋実績</li> <li>○ 家事サービス等利用補助制度の整備＋実績、企業内保育所整備</li> <li>○ 育休取得にかかる同僚への手当・評価制度の整備＋実績/代替人員確保</li> <li>○ 社員の健康管理や不妊治療のための制度の整備＋実績</li> </ul>
C 働き方改革	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 長時間労働是正</li> <li>○ 柔軟な働き方・休み方の実現（フレックスタイム、選択的週休三日制、勤務間インターバル制度等）の導入＋実績</li> </ul>	

**上位認証** 基本認証に加え、「女性労働者の割合などが国の定める平均以上」などの6つの認証要件を達成した場合に、「スーパープレミアム」認証として奨励金100万円

### （9）外国人材の受入促進

- ①\* **外国人材共生推進事業費** 5,613万円  
多文化共生を推進するため、外国人向け生活相談窓口の設置や日本語学習機会の提供に加え、地域への愛着形成に向けた交流モデル事業を実施

- ②\* **外国人材県内定着推進事業費** 3,001万円  
外国人材から選ばれる愛媛を目指し、外国人雇用に関する相談窓口の開設や送出国との連携強化に取り組むほか、受入企業による環境改善等の取組を支援

- 拡** ③ **外国人介護人材定着支援事業費** 4,681万円  
外国人介護人材の受入体制を強化し定着を図るため、人材・受入施設双方に対する県外国人介護人材センターによる研修や施設向け環境整備支援を実施

- 新** ④ **多様な農業労働力確保推進事業費** 596万円  
農業従事者不足に対応するため、外国人材や地域の女性・高齢者など多様な労働力の確保や、農業経営体による円滑な受入れを市町と連携して後押し

## 令和8年度当初予算（案）の重点施策

## 《重点施策2》DX・官民共創の推進

80億4,971万円

## (1) DXの推進とデジタル人材の確保

行政・暮らし・産業のDX

- ①\* **トライアングルエヒメ2.0事業費** 10億1,890万円  
県内産業の稼ぐ力の強化や地域課題の解決を図るため、最先端デジタル技術の実装・定着・横展開のほか、県外共創拠点との連携強化や事業者誘致を実施



【実装事例：遍路宿の無人民泊システム】



【横展開事例：ぶどうの生産管理の遠隔化】

- ② **総合観光プロモーション推進事業費** 6,806万円  
観光誘客促進のため、本県の癒しの世界観を具体化するキービジュアルを活用しリアルとデジタルを組み合わせた総合的な観光プロモーションを展開

- ③ **えひめ産業DX加速化事業費** 4,557万円  
県内産業のDX推進やデジタル人材の受け皿拡大のため、企業のDX認定取得を伴走支援するほか、システム構築やクラウドサービスの導入など初期費用を補助

- ④ **運転支援等交通安全施設緊急整備事業費** 2億7,021万円  
車線逸脱防止機能の向上等に対応し、安全対策を推進するため、運転支援機能の発揮に必要な道路区画線の整備やAI活用による道路管理等を実施

- ⑤\* **犯罪検挙対策高度化プロジェクト事業費** 1,982万円  
犯罪抑止と検挙率向上のため、AIを活用した防犯カメラ画像解析など捜査手法の高度化を図るとともに、市町と連携し防犯カメラの普及を後押し

デジタル人材の育成・確保

- ⑥\* **えひめ発課題解決型AI人材育成事業費** 3,826万円  
実践的なAI人材の育成・確保を図るため、都内の大学や企業と連携し、先端技術の裾野拡大から専門学習、現場実装までの一貫した取組を実施

- ⑦ **えひめデジタルスキルカテゴリー構築事業費** 850万円  
県内4大学と連携し育成を進めるデジタル人材の県内定着に向け、人材・企業双方が理解しやすい県独自のスキルカテゴリーやマッチング支援システムを構築

## (2) 官民共創の推進

官民共創の加速化

- ①\* **官民共創拠点運営事業費** 1億1,019万円  
官民共創プロジェクトを継続的に創出するため、拠点として第二別館内に新設する「E:N BASE」の運営体制を構築するとともに、共創イベントを定期開催



- ② **官民共創推進事業費** 4,278万円  
「E:N BASE」を基盤に地域課題の解決や新たな価値の創出を図るため、会員の伴走支援体制を構築するとともに、共創による課題解決手法の実践を支援

- ③ **えひめ官民共創チャレンジ支援事業費** 1億 307万円  
県内企業の持続的な成長を支援するため、官民共創による新たなサービス等の開発等に柔軟に対応するオーダーメイド型の補助金制度を創設

政策エコシステム

- ④ **えひめ版政策エコシステム推進費** 3,107万円  
政策立案の高度化のため、「政策エコシステム」により多様な主体が企画段階から連携する仕組みを確立するとともに、職員のスキルアップ研修等を実施

第1層 プラットフォーム  
「広く議論する共創の場」  
→ アイデア創出のため、  
開放的・協調的なカルチャー醸成

第2層 アクションラボ  
「具体的な議論を深める場」  
→ 新ビジネス等の創出に向け、  
安心して議論できる場を確保

- ⑤\* **えひめ体験型観光コンテンツエリア共創促進事業費** 1億2,745万円  
誘客促進・観光消費拡大を図るため、県観光サイトを刷新するとともに、産業連携による体験型コンテンツ創出や若者向けプロモーションを実施

- ⑥\* **紅コレクション等ブランド力強化事業費** 1,500万円  
紅コレクションや温州みかんの付加価値向上による生産者の所得向上を図るため、戦略的な情報発信や若者によるPRイベントを実施



(1) 西日本豪雨災害からの復興

① 農地再編復旧整備事業費

6億9,930万円

西日本豪雨で被災した柑橘産地の創造的復興に向け、周辺農地を含む園地の緩傾斜化や農道等の総合的な整備など、区画整理を図る再編復旧を実施

区画整理前

区画整理後

緩傾斜化  
道水路の整備

【施工箇所】  
玉津地区（宇和島市）  
由良地区（松山市）  
上浦地区（今治市）  
立間地区（宇和島市）

(2) 南海トラフ地震など大規模災害への備え

国の国土強靱化対策に対応した12月補正予算(342億円)と合わせた「16か月予算」として一体的に編成

① 県単独緊急防災・減災対策事業

44億6,000万円

南海トラフ地震や豪雨災害に備え、孤立集落の発生の可能性がある道路の改良や緊急輸送道路の整備のほか、堤防補強等の河川整備など防災・減災対策を推進

南海トラフ地震等に  
備えた道路整備

洪水に強い人命・  
財産を守る川づくり

命を守る土砂災害  
対策の推進

津波や高潮に強い  
海岸づくり

② 住まいの耐震対策事業費

2,465万円

地震への備えを加速させるため、家具の固定器具や感震ブレーカー、耐震シェルターの導入補助により対策の充実に取り組む市町を支援

③ 木造住宅耐震化促進事業費

1億8,852万円

南海トラフ地震等の大規模地震に備え、木造住宅の耐震改修や耐震診断等の促進により被害軽減に取り組む市町を支援

新 ④ 今治庁舎複合庁舎化事業費

1億3,628万円

老朽化が進む県今治庁舎について、耐震性の確保や利便性の向上、コスト削減の観点から、市と連携し複合庁舎の整備に着手

今治市との基本協定の締結

令和7年10月、県今治庁舎と今治市庁舎の複合庁舎化による整備に係る基本協定を締結

【県今治庁舎】  
・RC造地上4F  
・延床3,450㎡  
・S44竣工(築56年)

(3) 地域防災力の向上と災害対応力の強化

① 防災士活動強化促進事業費

1,913万円

10万人当たりの防災士数全国1位を達成した層の厚さを維持し、地域防災力の向上を図るため、若年層も含めた養成強化やスキルアップ研修等を実施

新 ② 愛顔の消防団担い手確保プロジェクト事業費

995万円

消防体制と地域防災力の強化のため、消防団員の確保・若返りに向けた広報を強化するとともに、県内プロスポーツと連携した団員確保対策等を実施

新 ③ 地域保健福祉災害対応力強化事業費

3,313万円

福祉分野の災害支援力強化と実効性向上のため、災害時福祉人材の育成や福祉避難所の開設・運営訓練を実施

新 ④ 耳で聴くハザードマップ整備事業費

429万円

視覚障がい者や外国人等が速やかに避難できる環境を整備するため、ハザードマップの音声読み上げなど避難情報の取得を支援するスマートフォンアプリを導入

耳で聴くハザードマップ

避難所やハザードマップ等の情報を音声で提供するほか、避難ルートの音声案内を行うサービス

新 ⑤ 南予用水畑かん施設事前復興体制構築事業費

110万円

災害に強い柑橘産地の形成に向け、農家の応急対応能力の向上や復旧時の協力体制の構築により、自助・共助の体制を構築

(4) 原子力防災対策の充実

① 原子力防災対策推進費

6億8,204万円

原子力防災対策の一層の充実・強化のため、実践的な訓練実施や周辺県との連携強化に取り組むほか、ドローンなど最新技術を活用し初動対応を強化

【愛媛県原子力防災訓練の様子】

緊急時モニタリング訓練

ドローンによる被災状況確認

航空自衛隊ヘリによる空路避難

避難退域時検査

② 原発周辺地域避難等道路整備事業費

1億4,000万円

伊方発電所周辺の県道鳥井喜木津線のうち、県広域避難計画の避難推奨ルートに位置付けられる区間の幅員狭小箇所の道路改良等を実施

## 令和8年度当初予算（案）の重点施策

## 《重点施策4》地域経済の活性化

## (1) 将来の成長を見据えた海外展開等の推進

- ① **インド経済交流推進事業費** 4,423万円  
インド・タミルナドゥ州との経済交流推進のため、来年1月の経済交流ミッションを核に企業マッチングや民間交流促進、現地支援窓口によるサポートを実施
- ② **ベトナム地域連携ビジネス定着支援事業費** 978万円  
ベトナムとのローカルtoローカルの交流を進め、新たなビジネス展開につなげるため、ビンロン省との覚書を軸に現地課題を県内企業の技術で解決するモデルを構築  
ビンロン省との協定締結  
令和8年1月、ビンロン省（ベンチエ省含む3地域の再編により誕生）と覚書を締結

- ③ **インドネシア経済交流推進事業費** 1,282万円  
インドネシアでのビジネス機会創出と新市場開拓のため、企業マッチングや農水産分野での連携を進めるほか、ゴロンタロ州に続く新たな市場調査を実施
- ④ **デジタル営業加速化事業費** 6,778万円  
県内事業者のビジネス機会創出や販売促進のため、楽天と共同展開する「愛媛百貨店」を軸に、デジタル技術を駆使した営業活動やプロモーションを展開
- ⑤ **スタートアップ・エコシステム機能強化事業費** 4,488万円  
グローバルに稼げるスタートアップを創出するため、EGFコンソーシアムによる支援体制を整備するほか、海外を視野に入れたスタートアップを発掘

## (2) 国内外からの更なる誘客促進

- ① **全国植樹祭開催費** 9億 577万円  
令和8年5月開催の全国植樹祭に当たり、式典等大会運営をはじめ、会場の設営や招待者の輸送業務、関連行事等を実施
- ② **しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費** 9,194万円  
しまなみエリアをはじめ地域の活性化と国内外に向けた本県の魅力発信のため、令和8年10月に4年ぶりとなる7千人規模の国際サイクリング大会を開催
- ③ **松山空港国際線活性化事業費** 9億4,157万円  
松山空港国際線の安定運航と更なる利用拡大を図るため、インバウンド・アウトバウンド双方の利用促進プロモーションを総合的・戦略的に展開
- ④ **古民家等活用スタートアップ支援事業費** 5,800万円  
インバウンド誘客の促進のため、関係団体とも連携し古民家等を活用した宿泊施設や飲食店の整備を支援するほか、クラウドファンディングを後押し
- ⑤ **とべ動物園施設整備費** 4億3,000万円
- ⑥ **とべ動物園魅力向上戦略推進事業費** 2,360万円  
動物園の魅力向上のため、新たに迎え入れたオランウータンを核に戦略的な仕掛けや、とべもり+で連携した情報発信を実施
- ⑦ **紫電改展示館リニューアル事業費** 6億2,147万円  
クラウドファンディングによる支援を最大限活用し、平和の大切さを伝え南予誘客にもつなげるため、紫電改展示館のリニューアル・機体移設や展示製作を実施

## (3) 強みを生かした地域産業の底上げ

- ① **えひめ官民共創型RX推進事業費** 1億7,633万円  
製造業の人手不足解消に資する産業ロボットの導入促進に向け、研究・支援拠点を創設するほか、官民共創によるマッチングを支援
- ② **えひめ先端成長産業投資加速化事業費** 4,212万円  
次世代産業の県内集積により本県経済の持続的成長につなげるため、世界で成長著しい半導体関連産業等の戦略的誘致や半導体人材の育成を推進
- ③ **愛媛グローバル・フロンティア・プログラム3.0推進事業費** 7,367万円  
県内での創業を促進するため、ビジネスプランコンテストの開催や起業支援金の交付、若手起業家向け合宿研修を実施
- ④ **えひめEVサーキュラーエコノミー推進事業費** 3,698万円  
地域脱炭素の実現と産業競争力の強化につなげるため、EVバッテリーの再利用スキームの実証や技術指導を通じて県内で資源循環モデルを構築
- ⑤ **果実供給力強化支援事業費** 1億2,135万円  
温州みかんや紅コレクション等の産地強化のため、樹勢回復や栽培面積拡大を後押しするほか、庭先選果の省力化に資する小型AI選果機等の導入を支援
- ⑥ **東予・洋風焼き鯛めし普及推進事業費** 1,544万円  
本県の食の魅力の底上げや県産食材の消費拡大につなげるため、焼き鯛めしを食文化として浸透・定着させるとともに、官民で協議会を設立し事業を展開



特別会計・企業会計の状況

会 計	8年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	対前年度比
特別会計	2,391億 409万円	2,449億6,140万円	▲58億5,731万円	97.61%
企業会計	751億6,958万円	738億4,302万円	13億2,656万円	101.80%

【特別会計 当初予算比較】

(単位：千円)

会 計 名	8 年度	7 年度	増減額
災 害 救 助 基 金	7,895	917	6,978
国 民 健 康 保 険 事 業	127,109,225	127,552,008	▲442,783
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	375,653	697,067	▲321,414
中 小 企 業 振 興 資 金	16,542	16,419	123
農 業 改 良 資 金	7,256	7,256	0
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	480,778	428,814	51,964
県 有 林 経 営 事 業	291,585	274,620	16,965
林 業 改 善 資 金	178,518	129,705	48,813
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,003	51,003	0
公 共 用 地 整 備 事 業	2,294,122	2,134,659	159,463
港 湾 施 設 整 備 事 業	22,278	15,278	7,000
用 品 調 達	306,430	306,430	0
自 動 車 集 中 管 理	15,638	16,283	▲645
公 債 管 理	107,837,865	113,199,308	▲5,361,443
奨 学 資 金	109,297	131,637	▲22,340
合 計	239,104,085	244,961,404	▲5,857,319

【企業会計 当初予算比較】

(単位：千円)

会 計 名	8 年度	7 年度	増減額
電 気 事 業	4,782,032	3,832,320	949,712
工 業 用 水 道 事 業	2,033,907	1,367,103	666,804
病 院 事 業	68,353,643	68,643,593	▲289,950
合 計	75,169,582	73,843,016	1,326,566

○政策的医療の赤字補填等のため、病院事業会計負担金を増額  
8年度 70.6億円（7年度比 +16.0億円）

会 計	8年度当初予算額
一般会計	7,827億2,000万円
特別会計	2,391億 409万円
企業会計	751億6,958万円
合 計	1兆 969億9,367万円

令和7年度2月補正予算（案）の規模と主な事業

会 計	2月補正予算額	2月現計予算額	対前年度比
一般会計	77億1,581万円	8,406億6,473万円	102.89%
特別会計	15億1,690万円	2,465億2,359万円	97.71%
企業会計	15億円	763億4,234万円	105.59%

一般会計

77億1,581万円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業

(1) 一般分 419億3,773万円

交通・運輸事業者への支援

- 拡** ○ **バス事業者省エネ対策等緊急支援事業費** 3億 500万円  
県内公共交通を維持するため、バス事業者の省エネ対策・人材確保対策を支援
- **航路事業者省エネ対策等支援事業費** 1億 32万円  
海上の公共交通を担う航路事業者の省エネ対策や業務効率化等の取組を支援
- 拡** ○ **トラック物流効率化等緊急支援事業費** 5億1,693万円  
トラック輸送能力維持のため、トラック事業者の物流効率化・人材確保対策を支援

医療・福祉施設への支援

- 新** ○ **救急医療等提供体制持続化緊急支援事業費** 15億2,900万円  
救命救急や周産期医療など政策医療を担う県内基幹病院の体制継続に向け支援
- 新** ○ **障がい福祉施設等空調照明設備整備支援事業費**
- 新** ○ **介護事業所等空調照明設備整備支援事業費**
- 新** ○ **児童福祉施設等空調照明設備整備支援事業費** 6億 748万円  
物価高騰により設備投資に困難が生じている福祉施設の空調照明設備整備を支援
- 新** ○ **訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費** 2,800万円  
訪問介護等サービスの提供継続のため事業所の経営改善・人材確保対策を支援

中小企業等への支援

- 新** ○ **賃上げ対応型小規模事業者経営力強化支援事業費** 5,773万円  
県内支援機関ネットワークが中心となり、小規模事業者の経営力強化を支援
- 新** ○ **賃上げ応援LED照明導入支援事業費** 3億3,600万円  
コスト削減を通じた賃上げ原資の確保のため、中小企業のLED照明の導入を支援
- 拡** ○ **円滑な価格転嫁推進事業費** 1,980万円  
中小企業の適正な価格転嫁を専門家の伴走支援やセミナー開催等により後押し
- 新** ○ **県産品販売チャネル拡大事業費** 3,626万円  
県内企業の更なる販路開拓のため、国内外の有望市場に向けた営業活動を強化
- 新** ○ **シンガポール向け加工食品販路開拓支援事業費** 999万円  
加工食品の規制が少ない同国に向け、現地フェア出展や商談会を通じ輸出を拡大
- 新** ○ **県内企業等採用活動緊急支援事業費** 1億1,000万円  
県内企業の人材確保を後押しするため、採用活動に要する経費の一部を支援
- 新** ○ **造船・舶用工業緊急基盤強化事業費** 9億6,382万円  
造船業のサプライチェーン底上げを目指し、生産性向上や労働力確保の取組を支援
- 新** ○ **砥部焼産地原料価格等高騰対策支援事業費** 1,378万円  
産地を維持するため、町との連携のもと製造設備や高騰する坏土の購入費用を支援

令和7年度2月補正予算（案）の規模と主な事業（つづき）

一般会計

(1) 一般分（つづき）

農林水産事業者等への支援

- かんきつ流通施設強化支援事業費** 6億2,486万円  
かんきつ広域選果体制を構築し、先端技術を導入する集出荷貯蔵施設に対し支援
- 共同利用施設再編集約合理化推進事業費** 4億1,245万円  
野菜共同利用施設の再編集約に向けて整備する広域集出荷施設に対し支援
- 米麦共同利用施設再編整備事業費** 2億7,160万円  
米麦共同利用施設の再編集約に向けて整備する育苗センターに対し支援
- 農林漁家民宿施設等整備支援事業費** 4,500万円  
農林漁家の所得向上や交流人口拡大に資する農林漁家民宿の整備・改修を支援
- 農業施設等リノベーション対策支援事業費** 3,886万円  
農業機械等の整備コスト低減のため中古の機械・園芸用ハウス等の利活用を支援
- 畜産生産効率化機械等導入支援事業費** 7,048万円  
飼料コスト低減や生産性向上につながる機械導入や施設の機能向上等を支援
- 林業省力化機械等導入支援事業費** 1億6,000万円  
林業・木材産業の成長産業化に向け国補助対象外となる省力化機械整備を支援
- 有害鳥獣スマート捕獲促進事業費** 7,870万円  
有害鳥獣捕獲の際の見回りを大幅に省力するスマート機器等の導入を支援
- 家畜導入緊急支援事業費** 4億2,168万円  
家畜飼育頭数を維持し生産基盤を強化するため、素畜の更新・導入を支援
- 県産水産物需要拡大事業費** 4,150万円  
漁業経営の安定化のため、国内外への県産水産物の消費拡大や販売促進を実施
- 建設業担い手確保等総合支援事業費** 3,417万円  
建設業の人手不足対策として生産性向上や外国人を含めた人材確保対策を支援

地域防災力の向上

- 大規模災害に備えた避難所環境整備事業費** 1億2,000万円  
避難所の生活環境改善を図るため、ベッド及びテント型パーティションを整備
- 原子力防災備蓄物資整備等対策費** 3億5,894万円  
放射線防護対策施設や施設内の設備、指定避難所の備蓄物資を整備

県立病院への支援

- 給与改定差額緊急支援金** 9億2,610万円
- 政策的医療維持緊急支援金** 10億9,821万円  
物価高騰の影響を受ける県立病院の経営支援のため、一般会計繰出金を増額

その他

- 県有施設のLED改修等** 34億7,064万円
- 税関係交付金等** 66億2,676万円
- 直轄事業負担金（道路・ダム等）** 17億5,061万円
- 官民共創推進基金の創設** 8億8,126万円
- 災害に強い愛媛づくり基金など4基金への積み増し** 17億3,452万円
- 地域未来交付金充当事業** 29億 818万円

(2) 減額分 **▲342億2,192万円**

- 国の内示減や入札減少金、公債費利子の減等による不用額 など

特別会計

15億1,690万円

(1) 一般分

**25億6,459万円**

- 国民健康保険事業、県有林経営事業

(2) 減額分

**▲10億4,769万円**

- 国営農業水利事業負担金、公債管理、県有林経営事業



# 愛媛県総合計画

～ 未来につなぐ えひめチャレンジプラン ～



## 政策・施策ごとの主要な事業



人

《政策 1》人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり  
《政策 2》誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり  
《政策 3》子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現

経済

《政策 4》地域の稼ぐ力と県民所得の向上  
《政策 5》交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

暮らし

《政策 6》誰もが安心して暮らせる社会づくり  
《政策 7》地域の都市機能の維持・最適化  
《政策 8》リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実  
《政策 9》環境を守り自然と共生する社会の実現

# 人 《政策1》人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり

再 は重点施策の再掲となる事業



## 愛媛ファンづくりと移住促進

### 若者が活躍できる環境の整備

Point 相談体制・情報発信の強化によるUターン促進！



- ① **えひめの移住力総合強化事業費** 1億2,226万円  
移住者の更なる呼び込みのため、移住コンシェルジュ等による相談体制の強化や移住フェアの拡充、デジタルマーケティングによる情報発信の充実など取組を強化
  - ② **学生Uターン就職促進事業費** 2,769万円  
若者のUターン就職を促進するため、東京・大阪の就職相談窓口の体制強化や広島での窓口新設のほか、交通費助成や四国4県連携での説明会等を実施
  - ③ **関西圏若手社会人Uターン促進事業費** 984万円  
関西圏で働く若者のUターン促進のため、関西在住の社会人向けにひめボス企業など愛媛の仕事や暮らしの情報を発信するほか、学生向けの交流セミナーを開催
  - ④ **南予移住魅力創出事業費** 1,410万円  
南予への移住を促進するため、南予9市町と連携して子育て世帯等をターゲットにしたプロモーションや体験ツアー等を実施するほか、広域での受入態勢を整備
  - ⑤ **若者特化型人口減少対策意識啓発事業費** 4,745万円  
若者の転出抑制と将来のUターン移住促進のため、若者自身によるメルマガの運営のほか、先輩Uターン者との交流会等を通して戦略的な情報発信を実施
  - ⑥ **戦略的情報発信プロジェクト推進事業費** 5,307万円  
県の認知度向上とイメージアップのため、「まじめえひめ」の更なる浸透や、若者が主体となったデジタル・リアル両面でのプロモーションを総合的に展開
  - ⑦ **官民共創による若者のえひめライフ応援事業費** 2,124万円  
若者のライフデザイン構築支援のため、高校や大学で出前講座を実施し、妊娠や出産、愛媛の暮らしやすさ等の情報提供を行うほか、県内企業との交流を促進
- ひめボススースアワード(仮)  
県内でいきいきと働く若手社員が大学生等に愛媛で働く魅力を伝え、交流を図るイベントを実施

Point 地域を担う人材育成と県内就職への意識醸成！

- ⑧ **えひめジョブチャレンジU-15事業費** 1,294万円  
中学生が県内の産業・企業等への理解を深め、地元で働く魅力を実感できるよう、職場体験学習等を実施するほか、小学生向けのイベントを実施
- ⑨ **ソーシャルチャレンジ for High School事業費** 2,029万円  
高校生が地域に愛着を持ち主体的に行動できる人材となるよう、地域課題の解決に向けた体験プロジェクトに取り組むほか、主権者教育等を実施
- ⑩ **キャリアチャレンジ for College事業費** 2,326万円  
大学生等が県内就職を具体的にイメージできるよう、企業での就労体験と地域交流を行うえひめ版ワーキングホリデーやサークル・ゼミ合宿の誘致を推進
- ⑪ **えひめの魅力再発見・PR動画コンテスト開催事業費** 1,100万円  
地域への愛着醸成と地元定着促進のため、高校生の視点による地域の魅力PRやダンス等のパフォーマンスを取り入れた動画コンテストを開催
- ⑫ **みらいの学び地域産業人材育成事業費** 1,894万円  
地域産業を支える専門的職業人を育成するため、職業学科等を設置する県立学校において、産業界等との連携を生かした実践的なキャリア教育モデルを構築
- ⑬ **えひめ水産業次世代人材育成事業費** 673万円  
水産業の次世代を担う人材を育成するため、産学官によるコンソーシアム等の運営や、宇和島水産高校と地元水産業の連携・協働による産業教育を実施
- ⑭ **私立専門学校職業人材育成定着促進事業費** 1,861万円  
専門学校における即戦力人材の育成とその後の県内定着を図るため、実践的な教育内容の充実を支援するほか、デジタル人材の就職マッチングを実施
- ⑮ **中核産業人材確保奨学金返還支援事業費** 2,265万円  
県内産業を支える中核人材となる学生の県内就職を促進するため、登録企業に一定期間就業した場合に、登録企業と協働して奨学金の返還支援を実施

人 《政策1》人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり（つづき）

性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備

①


再

**ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費** 1億5,011万円

女性活躍や仕事と家庭の両立支援に取り組む企業を後押しするため、県独自の認証制度の運用や奨励金の支給、課題調査や学生への情報発信等を実施

県内施設等の利用割引

ひめボス認証企業の従業員を対象に施設の利用割引を行い、ワークライフバランスの充実に後押し



Point


新

再

**若者世代の共働き・子育ての希望を実現！**

**結婚・子育てに温かいえひめづくり気運醸成事業費** 5,535万円

若い世代が理想とするライフコースを実現するため、幅広い世代のアンコンシャスバイアス解消に向けた気運醸成や家事育児シェア等の取組を推進



結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実

①

再

**えひめ人口減少対策総合交付金交付事業費** 21億 234万円

市町からの要望に柔軟に対応しながら、地域の実情に応じた出会い・結婚支援、妊娠・出産・子育て支援等の取組を総合的に後押し

選択型メニュー

出会い・結婚支援


妊娠・出産支援

子育て支援

若年者転入支援

人口減少対策の成果向上につながる包括的な取組支援

市町独自の新たな少子化対策の取組支援



Point

新

再

**南予発の産前・産後ケアモデルの構築！**

**妊産婦産前・産後ケア支援事業費** 1億3,772万円


居住地に関わらず安心して出産・育児ができる環境整備のため、助産師派遣のモデル構築や産後ケア体験機会の充実を図るほか、多機関連携体制を強化

南予地域からのえひめモデル構築

県助産師会と連携し、分娩施設の少ない南予地域を中心に助産師の広域派遣制度を構築

はじめてママへの産前・産後ケア

初めての出産を迎える妊産婦に対し、助産師による産前・産後ケアサービスを提供（子どもの愛顔応援ファンド事業）



②

再

**愛顔の縁結びプロジェクト推進事業費** 2,609万円

個々の希望に合う出会いの機会を創出するため、交流イベントや仮想空間での交流の場を提供するとともに、市町と連携してイベント集客に向けた情報を発信

③

再

**えひめ結婚支援センター運営事業費** 6,137万円

結婚に対する希望を叶えるため、婚活イベントや伴走型マッチング支援に取り組むとともに、センターの会員増に向けた取組や企業間の交流支援を実施

新

再

**周産期医療を支える助産師確保促進事業費** 2,987万円

産後ケアの面でも重要な役割を果たす助産師の安定確保に向け、県内就職やキャリアアップを後押しするほか、関係団体と連携し人材確保に向けたPRを実施

計画体系上は政策8に分類

新

再

**プレコンセプションケア推進事業費** 832万円

プレコンセプションケアを推進するため、企業向けセミナーやアドバイザー派遣等を通して普及拡大のための環境整備を行うほか、サポーター養成研修を実施

Point

新

再



**親子で安心して遊びに出かけられる環境を整備！**

**こどもまんなかえひめ気運醸成事業費** 1,612万円

こどもや子育てに優しい社会の実現に向けて県内の気運を醸成するため、県主催のイベント等でアウトリーチ型の子育て支援拠点を設置・運営

すくすく こみきやんパーク

屋内外の県主催イベント等で、託児機能等を有する移動式子育て支援拠点を運営

⑤

再

**えひめこどもの城愛顔創出事業費** 8,984万円

県内唯一の大型児童館として、利用者の更なる満足度向上のため、既存遊具の大規模リニューアルを進めるほか、安全対策として夏場の酷暑対策を強化

⑨

再

**保育士確保加速化事業費** 2,975万円

保育士配置基準の見直し等も踏まえ、人材確保と質の向上を図るため、就労希望者のマッチングや社会的ステータスの向上に取り組むほかスキルアップを支援

⑩

再

**放課後児童クラブ満足度向上事業費** 1,898万円

児童クラブの体制強化のため、放課後児童支援員の育成・確保に加え、クラブ毎の体験格差是正に向けた児童支援コーディネーターの伴走支援を実施

⑪

再

**子どもの愛顔応援ファンド活用事業費** 1,847万円

子育てに関する支援ニーズにきめ細かく対応するため、官民ファンドにより市町や民間団体が行う子どもの居場所づくりや親子交流イベント等の取組を後押し



人 《政策2》誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり

生涯を通じた健康づくりの推進

- 新

①

働く世代の健康づくり応援事業費

1,824万円

働き手世代の健康維持や本県の健康課題である高血圧予防のため、従業員の健康づくりに取り組む事業所のサポートや大学と連携した循環器病対策を実施
- ②

デジタルヘルスケア環境普及促進事業費

9,942万円

健康寿命延伸のため、成果連動型民間委託方式(PFS)により、歩数等の管理や健診結果の閲覧、健康行動の提案等ができるスマホ健康アプリの利用を促進

PFS(Pay For Success)

民間委託事業において、課題に対し設定した成果指標の改善状況に応じて事業費を支払う官民連携手法
- 新

③

地域スポーツ普及促進事業費

310万円

地域スポーツ関係者に部活動の地域展開に係る啓発を行い、制度理解の促進を図るほか、受け皿となり得る地域クラブや指導者を把握するための調査を実施
- 拡

④

障がい者スポーツ大会開催等事業費

4,450万円

障がい者スポーツの振興を図るため、誰もが参加できる県障がい者スポーツ大会を開催するほか、全国大会への県選手団派遣や競技団体支援を実施



障がいのある人が活躍できる社会の推進

- 拡

①

障がい者芸術文化活動推進事業費

4,795万円

障がい者の芸術活動支援のため、相談窓口の設置や企業等の商品化補助に加え、芸術文化祭や作品レンタル事業を通じて障がい者アートの認知度を向上



企業による商品化例



舞台芸術ワークショップ



まちなかアートギャラリー

まちなかアートギャラリー

東南予の飲食店等を対象に、障がい者アートを一定期間レンタル（三浦保愛基金事業）

スポーツや文化芸術などの充実

- ①

競技力向上対策本部事業費

3億9,900万円

国民スポーツ大会等で本県選手が優秀な成績を収められるよう、競技団体等の活動を支援するとともに、スポーツ専門員を活用し選手を育成・強化
- Point

次世代を見据えたジュニアアスリートの育成！
- ②

えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費

3,284万円

国際大会で活躍するトップアスリート輩出のため、ジュニアアスリートの発掘・育成・強化の一貫支援を実施
- 新

③

次世代アスリート日韓中チャレンジ事業費

1,765万円

令和11年度に本県で開催する日・韓・中ジュニア交流競技会での活躍に向け、指導者を強化するとともに、ターゲットエイジの競技力向上を後押し

競技会概要

【開催11競技】：陸上競技、バレーボール、バスケットボール、ウエイトリフティング、サッカー、テニス、ハンドボール、ソフトテニス、卓球、バドミントン、ラグビーフットボール

【期間】：R11年8月23日(木)～29日(水) 【主催】：(公財)日本スポーツ協会
- ④

えひめアートプロジェクト推進事業費

6,000万円

地域がアートで繋がる社会の形成を目指し、ひめラーによる県民参加型プログラムの地域展開や次回のアートベンチャーエヒメフェス2028の開催準備を実施
- ⑤

子ども舞台芸術鑑賞体験支援事業費

5,048万円

子どもの学び・体験機会の創出と文化振興のため、坊っちゃん劇場での鑑賞支援や舞台芸術関係者と交流する体験プログラムを実施
- 新

⑥

県民文化会館40周年魅力発信事業費

2,297万円

文化交流拠点である県民文化会館の利用促進のため、丹下健三の設計による施設の魅力発信を強化するとともに、開館40周年を機とした記念イベントを開催
- ⑦

国際音楽交歓コンサート開催事業費

608万円

質の高い音楽芸術に触れる機会を創出するため、海外で活躍するトップレベルの著名音楽家等によるコンサートを開催するとともに、学校訪問レッスンを実施
- 拡

⑧

国民文化祭開催準備費

5,261万円

令和10年度に開催する国民文化祭に向け、実行委員会の設立や実施計画の策定、行幸啓準備のほか機運醸成など準備を着実に実施

人 《政策3》子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現

子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供

- ①

**県立学校振興計画推進事業費** 3,816万円

準備委員会での検討のもと県立学校振興計画の具体化を図るとともに、新たな学科・コース等の教材開発や、システム導入による進学指導の充実を推進
- ②

**県立学校振興計画校舎等整備事業費** 28億4,979万円

県立学校振興計画に基づき、校舎の新築や各種教室の設置、備品等の整備など、新たな学科やコース等に対応した施設整備を実施
- ③

**みらいの学びプログラミング教育推進事業費** 3,652万円

高校生のプログラミングスキルや学習意欲向上のため、体験講座やコンテストへの参加のほか、教育用アプリの導入や情報教科担当教員向けセミナーを実施
- ④

**えひめ版学力向上推進事業費** 5,553万円

小・中学校における教育の質の向上のため、学力データの調査分析や読解力の向上、AI活用による教材開発等を実施
- ⑤

**グローバル人材育成に向けた英語力強化事業費** 2,277万円

グローバル人材育成のため、小学校・中学校の各ステージに応じて、児童生徒の英語力向上講座等を実施するほか、教師の授業力を強化
- ⑥

**地元で活躍するグローバル人材育成事業費** 6,297万円

高校生の英語力向上とグローバル人材の地元定着を図るため、国内外での留学機会の提供や海外に展開する県内企業との交流会を実施
- ⑦

**グローバル産業人材育成事業費** 736万円

職業学科の高校生を対象にグローバルマインドの育成と県内定着を図るため、県内企業との取引が多い海外の地域でのフィールドワーク等を実施

Point **公立中学校の部活動の地域展開を加速化！**

- ⑧

**部活動改革広域連携体制構築事業費** 8,867万円

部活動改革の加速化と校外での活動機会確保のため、指導者等のデータベース機能や広域的なマッチング機能を備えた連携基盤システムを新たに開発
- ⑨


**部活動改革・魅力アップ推進事業費** 2億9,065万円

県立高校の魅力化につながる「魅Can部」を更に活性化するほか、公立中学校における部活動の地域展開に向けた市町の取組を支援

特別支援教育の充実

- Point

**特別支援学校の教育環境を充実！**


- ①

**松山城北特別支援学校整備事業費** 5億2,723万円

令和8年4月に開校する松山城北特別支援学校の整備に合わせて、併設する松山聾学校の寄宿舎を改築
- ②

**特別支援学校医療的ケア児通学支援事業費** 3,581万円

医療的ケア児の学習機会の保障と安全な通学環境実現のため、看護師同乗の介護タクシーによる通学支援を実施

全ての子どもたちの学びの保障

- ①

**スクールカウンセラー活用事業費** 9,503万円

教育相談体制の充実のため、臨床心理に関する専門知識を持つカウンセラーを中学校に配置するとともに、小学校も含めた派遣体制を整備
- ②

**不登校児童生徒等支援事業費** 5,789万円

多様な教育機会の確保と社会的自立支援のため、校内サポートルームの設置や校外での学びに対する経済的支援を行うほか、メタバース上で学びの場を提供
- ③

**いじめSTOPつながる力育成事業費** 730万円

子どもをいじめの被害者にも加害者にもしないよう、人間関係構築力を育成するプログラムを運用するほか、ライブ授業を実施

教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化

- ①

**教員確保対策強化事業費** 968万円

教員確保に向け、大学訪問や3回生等を対象とする特別選考、ペーパーティーチャー向け研修等を行うほか、奨学金返還支援等を実施
- ②

**教職員メンタルヘルス対策推進事業費** 1,064万円

県内の各教育事務所に産業保健スタッフを配置し、教職員の面談機会を拡充するほか、メンタル不調の未然防止のためAIによるセルフケアシステムを運用
- ③

**学校問題解決支援事業費** 1,407万円

学校で起こる生徒指導上の諸問題の早期解決を図るため、高度な知識や技能を持つスクールロイヤー等や、警察・教員等OBによる支援チームを配置



経済 《政策4》 地域の稼ぐ力と県民所得の向上

新技術の研究・開発の推進

- ① 若手研究員研究力向上対策事業費 582万円  
若手研究員の研究力とイノベーション創出力の向上を図るため、北海道大学院博士課程をはじめ、研究機関での長期派遣研修を実施
- ② 新活力創出試験研究プロジェクト推進事業費 547万円  
本県農林水産業の将来を見据え、持続的な産地の維持発展を実現するため、県農林水産研究所で現場実装に向けた目標設定解決型の試験研究を推進



- ③ 愛媛高品質真珠製造・評価技術開発事業費 700万円  
県産真珠のブランド価値向上を図るため、高品質真珠の生産率向上や高精度真珠評価技術を開発
- ④ 厳しい漁場環境に打ち勝つ真珠養殖技術開発試験費 150万円  
真珠産業の振興を図るため、水温などの漁場環境に合わせて水深を自動調整する昇降システムを開発

製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致

- Point 官民共創による新サービス創出・生産性向上！
- ① えひめ官民共創チャレンジ支援事業費 1億 307万円  
県内企業の持続的な成長を支援するため、官民共創による新たなサービス等の開発等に柔軟に対応するオーダーメイド型の補助金制度を創設
  - ② えひめ官民共創型RX推進事業費 1億7,633万円  
製造業の人手不足解消に資する産業ロボットの導入促進に向け、研究・支援拠点を創設するほか、官民共創によるマッチングを支援
  - ③ 愛媛グローバル・フロンティア・プログラム3.0推進事業費 7,367万円  
県内での創業を促進するため、ビジネスプランコンテストの開催や起業支援金の交付、若手起業家向け合宿研修を実施
  - ④ スタートアップ・エコシステム機能強化事業費 4,488万円  
グローバルに稼げるスタートアップを創出するため、EGFコンソーシアムによる支援体制を整備するほか、海外を視野に入れたスタートアップを発掘
  - ⑤ 成果連動型スタートアップ創出・育成事業費 2,880万円  
民間企業の創意工夫で課題解決に取り組むPFS方式により、起業家等の多様なニーズに応じた集中的支援を実施し、愛媛発のスタートアップを創出・育成
  - ⑥ 東予港西条地区産業用地整備事業費 19億6,772万円  
立地企業の公募開始に向けた環境整備のため、地盤改良工事を実施するほか産業用地内のインフラ整備に係る詳細設計等を実施



- Point 地域産業を担うデジタル人材の育成・確保！
- ⑦ えひめ先端成長産業投資加速化事業費 4,212万円  
次世代産業の県内集積により本県経済の持続的成長につなげるため、世界で成長著しい半導体関連産業等の戦略的誘致や半導体人材の育成を推進
  - ⑧ えひめデジタルスキルカテゴリー構築事業費 850万円  
県内4大学と連携し育成を進めるデジタル人材の県内定着に向け、人材・企業双方が理解しやすい県独自のスキルカテゴリーやマッチング支援システムを構築
  - ⑨ えひめ産業DX加速化事業費 4,557万円  
県内産業のDX推進やデジタル人材の受け皿拡大のため、企業のDX認定取得を伴走支援するほか、システム構築やクラウドサービスの導入など初期費用を補助
  - ⑩ 高度外国人材受入促進事業費 5,358万円  
海外からの高度人材採用を支援するため、インドネシア・インドの大学と連携した合同説明会や韓国でのジョブフェア開催のほか、県内企業とのマッチングを支援
  - ⑪ 外国人材共生推進事業費 5,613万円  
多文化共生を推進するため、外国人向け生活相談窓口の設置や日本語学習機会の提供に加え、地域への愛着形成に向けた交流モデル事業を実施
  - ⑫ 外国人材県内定着推進事業費 3,001万円  
外国人材から選ばれる愛媛を目指し、外国人雇用に関する相談窓口の開設や送出国との連携強化に取り組むほか、受入企業による環境改善等の取組を支援
  - ⑬ 中小企業振興資金貸付金 940億7,000万円  
中小企業等による各種ニーズに応じた資金の融通を円滑化するとともに、経営の安定化と強化を図り、中小企業等の経営を下支え





経済 《政策4》 地域の稼ぐ力と県民所得の向上（つづき）

農林水産業の生産振興

- Point 「かんきつ王国えひめ」の発展に向けた基盤強化！
- ① 果実供給力強化支援事業費 1億2,135万円  
温州みかんや紅コレクション等の産地強化のため、樹勢回復や栽培面積拡大を後押しするほか、庭先選果の省力化に資する小型AI選果機等の導入を支援
  - ② 農地再編復旧整備事業費 6億9,930万円  
西日本豪雨で被災した柑橘産地の創造的復興に向け、周辺農地を含む園地の緩傾斜化や農道等の総合的な整備など、区画整理を図る再編復旧を実施
  - ③ かんきつ園地施設化支援事業費 1億2,316万円  
高品質果実の供給力を強化するため、樹園地の再編に併せてハウス等の整備を支援し、施設栽培の産地化を後押し
  - ④ 水田農業生産体制強化支援事業費 4,618万円  
水田農業の持続的な発展に向け、米・麦・大豆による収益性の高い農業経営を推進するとともに、機械・施設の導入を支援
  - ⑤ 気候変動適応産地づくり総合対策事業費 4,500万円  
気候変動に適応した産地づくりのため、適応技術の開発から現地実証、導入支援までを一貫して実施
  - ⑥ 鳥獣害防止対策総合支援事業費 4億9,515万円  
市町や関係団体等と連携し、被害防除施設の整備や捕獲活動を進めるほか、えひめ地域鳥獣管理専門員や捕獲従事者を確保・育成
  - ⑦ 地域先導型林業イノベーション促進事業費 3,015万円  
第2期林業躍進プロジェクトから得られた課題に対し、成果に直結する解決方法を創出するため、森林組合や民間事業者等による官民共創の取組を支援
  - ⑧ 愛媛あかね和牛生産体制支援事業費 1,736万円  
あかね和牛の生産基盤維持を図るため、繁殖雌牛の更新を支援するとともに、県内市場を活用したあかね和牛の生産体制の実証と定着を後押し
  - ⑨ 日本一の養殖マサバ産地づくりプロジェクト事業費 729万円  
完全養殖によるマサバの種苗生産技術や、周年生産のための親魚管理手法を開発するほか、成長促進や養殖技術の高度化に向けた研究を実施



県産品の販売力強化

- Point 経済交流ミッションを契機とした海外販路開拓！
- ① インド経済交流推進事業費 4,423万円  
インド・タミルナドゥ州との経済交流推進のため、来年1月の経済交流ミッションを核に企業マッチングや民間交流促進、現地支援窓口によるサポートを実施
  - ② ベトナム地域連携ビジネス定着支援事業費 978万円  
ベトナムとのローカルtoローカルの交流を進め、新たなビジネス展開につなげるため、ビンロン省との覚書を軸に現地課題を県内企業の技術で解決するモデルを構築  
ビンロン省との協定締結  
令和8年1月、ビンロン省（バンチエ省含む3地域の再編により誕生）と覚書を締結
  - ③ インドネシア経済交流推進事業費 1,282万円  
インドネシアでのビジネス機会創出と新市場開拓のため、企業マッチングや農水産分野での連携を進めるほか、ゴロンタロ州に続く新たな市場調査を実施
  - ④ デジタル営業加速化事業費 6,778万円  
県内事業者のビジネス機会創出や販売促進のため、楽天と共同展開する「愛媛百貨店」を軸に、デジタル技術を駆使した営業活動やプロモーションを展開
  - ⑤ 紅コレクション等ブランド力強化事業費 1,500万円  
紅コレクションや温州みかんの付加価値向上による生産者の所得向上を図るため、戦略的な情報発信や若者によるPRイベントを実施
  - ⑥ 東予・洋風焼き鯛めし普及推進事業費 1,544万円  
本県の食の魅力の底上げや県産食材の消費拡大につなげるため、焼き鯛めしを食文化として浸透・定着させるとともに、官民で協議会を設立し事業を展開  
東予・洋風焼き鯛めし  
南予の「活き」、中予の「炊き」に対し、焼いた鯛の香ばしさと洋風の味付けが特徴の「焼き」鯛めし
  - ⑦ 愛育フィッシュ輸出拡大事業費 3,078万円  
EU等への水産物輸出拡大に向け、ブリとマダイを軸に欧米での販路開拓や商流・物流の拡大を図るほか、現地卸売業者との商談など販促活動を実施
  - ⑧ 県産ヒノキ等木材輸出促進事業費 823万円  
林業・木材産業の経営安定化のため、韓国、台湾、ベトナム及びインドネシアへの輸出を強化



経済 《政策5》 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み

- ①\* 自転車国際会議(Velo-city)開催準備事業費 8,745万円  
本県の自転車施策を国内外にPRするため、令和9年5月に日本で初開催する自転車国際会議に向け準備を加速
- ② 松山空港国際線活性化事業費 9億4,157万円  
松山空港国際線の安定運航と更なる利用拡大を図るため、インバウンド・アウトバウンド双方の利用促進プロモーションを総合的・戦略的に展開
- ③ 外国人観光客誘致推進事業費 3,807万円  
外国人観光客の誘致推進のため、多言語HPでの情報発信を行うほか、外国クルーズ船の受入支援を実施
- ④\* スーパーヨット誘致促進事業費 1,699万円  
海外の超富裕層が保有するスーパーヨットの瀬戸内エリアにおける寄港地として、本県が選ばれるように、他県に先行しプロモーションを実施
- ⑤ 古民家等活用スタートアップ支援事業費 5,800万円  
インバウンド誘客の促進のため、関係団体とも連携し古民家等を活用した宿泊施設や飲食店の整備を支援するほか、クラウドファンディングを後押し
- ⑥\* 観光マーケティング機能強化事業費 9,996万円  
観光関連施策の展開支援のため、統計データや人流・消費行動等のビックデータを一元化したプラットフォームを運用し、旅行者データの集約・分析を実施

本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進

- ① 総合観光プロモーション推進事業費 6,806万円  
観光誘客促進のため、本県の癒しの世界観を具体化するキービジュアルを活用しリアルとデジタルを組み合わせた総合的な観光プロモーションを展開
- ②\* えひめ体験型観光コンテンツエリア共創促進事業費 1億2,745万円  
誘客促進・観光消費拡大を図るため、県観光サイトを刷新するとともに、産業連携による体験型コンテンツ創出や若者向けプロモーションを実施

Point 4年ぶりの大規模大会となるサイクリングしまなみ!

- ③ しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費 9,194万円  
しまなみエリアをはじめ地域の活性化と国内外に向けた本県の魅力発信のため、令和8年10月に4年ぶりとなる7千人規模の国際サイクリング大会を開催
- ④ しまなみ地域自転車利用環境向上事業費 436万円  
しまなみ地域へのインバウンドの増加に対応するため、民間研究機関と協働して自転車安全利用環境の整備と住民の意識向上を目指すモデル事業を実施  
民間研究機関との協働モデル事業  
(一財)トヨタ・モビリティ基金・今治市と同市内の交通事故の分析及び解決策の実証を官民共創で実施
- ⑤ 重信川サイクリングロード利用促進事業費 190万円  
重信川CRの利用促進に向け、石手川CR沿線の松山市中心部からのアクセス向上も想定した周辺マップを作成するほか、テーマ設定型のイベントを実施
- ⑥ スポーツツーリズム推進事業費 3,903万円  
交流人口拡大と地域経済の活性化のため、プロスポーツと観光を組み合わせたツーリズムや大会誘致を実施

Point 「とべもり+(プラス)」の魅力向上を通じた誘客促進!

- ⑦ とべ動物園施設整備費 4億3,000万円
- ⑧ とべ動物園魅力向上戦略推進事業費 2,360万円  
動物園の魅力向上のため、新たに迎え入れたオランウータンを核に戦略的な仕掛けや、とべもり+で連携した情報発信を実施  
Tobemori+ とべもり+(プラス) tobe wonder forest  
えひめこどもの城 総合運動公園  
えひめ森林公園 とべ動物園
- ⑨ とべもり+(プラス)エリア交流拡大推進事業費 2,412万円  
とべもり+エリア全体の魅力向上と相互誘客を促進するため、4施設が連携して周遊促進を図るほか、オランウータン来園記念イベントを共同で実施
- ⑩ 紫電改展示館リニューアル事業費 6億2,147万円  
クラウドファンディングによる支援を最大限活用し、平和の大切さを伝え南予誘客にもつなげるため、紫電改展示館のリニューアル・機体移設や展示製作を実施



# 暮らし 《政策6》 誰もが安心して暮らせる社会づくり

## 高齢者が安心して暮らせる社会の実現

### Point 外国人介護人材活用の好循環を創出！

- ① **外国人介護人材マッチング支援事業費** 1,096万円  
介護従事者の充実を図るため、介護特定技能外国人と介護施設等のマッチング支援や双方に対する事前研修を実施

- ② **外国人介護人材定着支援事業費** 4,681万円  
外国人介護人材の受入体制を強化し定着を図るため、人材・受入施設双方に対する県外国人介護人材センターによる研修や施設向け環境整備支援を実施



受入れ説明会



技術研修



交流会

- ③ **介護生産性向上推進事業費** 3,983万円  
介護事業所の生産性向上を後押しするため、相談窓口を設置し専門家によるサポートを行うほか、モデル事業所を創出して好事例の横展開を実施

- ④ **働く家族の介護力強化事業費** 2,693万円  
介護離職等の防止に向け、働く家族や経営者、専門家等によるネットワークの構築やICTを活用した介護情報の提供等を実施

- ⑤ **認知症施策推進事業費** 1,636万円  
認知症になっても、本人や家族が支え合いながら、地域で安心して暮らすことができるよう、地域の支援体制や本人・家族が気軽に相談できる体制を構築

## 障がい者が安心して暮らせる社会の実現

- ① **障がい者工賃向上計画支援事業費** 4,650万円  
障がい者の工賃向上を目指し、中小企業診断士等のアドバイザー派遣や共同受注窓口の強化、ICT機器等の導入など事業所の支援を実施

- ② **医療的ケア児等障がい者支援体制構築事業費** 828万円  
医療的ケアが必要な障がい児が安心して暮らせる環境整備のため、保育所等の支援者を養成するほか、貸出用の非常用電源を整備



## 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現

- ① **自殺対策強化事業費** 5,432万円  
自殺対策として24時間対応の電話相談やSNSの活用による相談支援体制を確保するとともに、ノウハウを有する民間団体との連携を強化

- ② **犯罪被害者等支援推進事業費** 734万円  
犯罪被害者等を社会全体で支えるため、県民への普及啓発を行うほか、経済的負担の軽減と被害からの早期回復を図るための支援金を市町と連携して支給

## 児童虐待防止と社会的養育の充実

- ① **社会的養護自立支援等事業費** 1億7,878万円  
子どもの出生前から乳幼児・学童・成人に至るステージに応じた児童虐待防止を図るため、家庭支援と児童養護施設による社会的養育を充実



### 産前・産後

- **妊産婦等生活援助事業所の運営** (3,186万円)  
身近に頼れる人がおらず困難を抱える妊婦を受け入れ、妊娠期から出産後にわたり生活・相談支援等を行う拠点運営



### 成長・発達

- **児童家庭支援センターの運営** (5,317万円)  
児童相談所からの委託を受けて、要保護児童等の指導を行うほか、児童福祉施設等との連絡調整等を総合的に実施
- **児童養護施設等の体制強化** (6,266万円)  
児童指導員等を目指す人材の確保をはじめ、夜間業務に係る負担軽減、相談体制強化等の離職防止に取り組む児童養護施設等を支援



### 社会的自立

- **社会的養護自立支援拠点の運営等** (3,109万円)  
社会的養護経験者の孤立を防ぎ必要な支援につなぐため、相談対応や相互交流のための拠点を開設する社会的養護施設運営法人を支援

- ② **ヤングケアラー支援体制構築事業費** 644万円  
ヤングケアラーを適切な福祉サービスに繋ぐため、コーディネーターを設置するほか、市町や関係団体向け研修会や広報啓発活動を実施



暮らし《政策7》地域の都市機能の維持・最適化

暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備

- ①

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費

12億1,474万円

地域産業の活性化や観光振興等を支援する「地方創生の道」であるほか、災害発生時には「命の道」にもなる大洲・八幡浜自動車道の整備を引き続き推進
- ②

南予南部共創型交通アクセス向上事業費

590万円

予土線沿線を含む南予南部地域自らがデザインする地域公共交通を実現するため、高齢者・中学生向け公共交通マップを作成し、利用促進効果を検証
- ③

離島航路整備事業費

5億4,166万円

離島の生活交通手段を維持するため、国庫補助対象航路や県単独補助航路における運航欠損額を、地元市町とも協調して支援

公共施設の適正なマネジメント

- ①

今治庁舎複合庁舎化事業費

1億3,628万円

老朽化が進む県今治庁舎について、耐震性の確保や利便性の向上、コスト削減の観点から、市と連携し複合庁舎の整備に着手

今治市との基本協定の締結

令和7年10月、県今治庁舎と今治市庁舎の複合庁舎化に係る基本協定を締結

【県今治庁舎】  
・RC造地上4F  
・延床3,450㎡  
・S44竣工(築56年)
- ②

新居浜警察署庁舎等整備事業費

24億1,138万円

耐震診断結果や老朽化状況等を踏まえ、防災拠点としての機能強化と県民の利便性向上を図るため、新居浜警察署の現地での建替え整備を実施

住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX)

- ①

デジタルトランスフォーメーション推進事業費

5,062万円

県政のデジタル変革とDX人材育成のため、外部人材を活用したDX推進体制を構築するとともに、次期デジタル総合戦略を策定
- ②

市町協働デジタルトランスフォーメーション推進事業費

3,227万円

県・市町一体となった効果的なDX推進を図るため、市町の多様なニーズに即した高度デジタル人材のシェアリング体制を構築

- ③

えひめ発課題解決型AI人材育成事業費

3,826万円

実践的なAI人材の育成・確保を図るため、都内の大学や企業と連携し、先端技術の裾野拡大から専門学習、現場実装までの一貫した取組を実施
- ④

トライアングルエヒメ2.0事業費

10億1,890万円

県内産業の稼ぐ力の強化や地域課題の解決を図るため、最先端デジタル技術の実装・定着・横展開のほか、県外共創拠点との連携強化や事業者誘致を実施



県民の暮らしを支える行財政改革

Point 「デジタル実装」先進県の実現に向けて官民共創を強化！

- ①

官民共創拠点運営事業費

1億1,019万円

官民共創プロジェクトを継続的に創出するため、拠点として第二別館内に新設する「E:N BASE」の運営体制を構築するとともに、共創イベントを定期開催

  
E:N BASE  
(R8.5.26オープン)

1F

2F

- ②

官民共創推進事業費

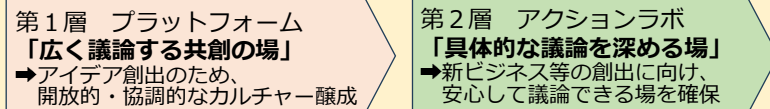
4,278万円

「E:N BASE」を基盤に地域課題の解決や新たな価値の創出を図るため、会員の伴走支援体制を構築するとともに、共創による課題解決手法の実践を支援
- ③

えひめ版政策エコシステム推進費

3,107万円

政策立案の高度化のため、「政策エコシステム」により多様な主体が企画段階から連携する仕組みを確立するとともに、職員のスキルアップ研修等を実施



暮らし 《政策8》 リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実

大規模災害に備えたまちづくり

- ①

再

県単独緊急防災・減災対策事業

44億6,000万円

南海トラフ地震や豪雨災害に備え、孤立集落の発生のある道路の改良や緊急輸送道路の整備のほか、堤防補強等の河川整備など防災・減災対策を推進
- 南海トラフ地震等に備えた道路整備

洪水に強い人命・財産を守る川づくり

命を守る土砂災害対策の推進

津波や高潮に強い海岸づくり
- ②

再

住まいの耐震対策事業費

2,465万円

地震への備えを加速させるため、家具の固定器具や感震ブレーカー、耐震シェルターの導入補助により対策の充実に取り組む市町を支援
- ③

再

木造住宅耐震化促進事業費

1億8,852万円

南海トラフ地震等の大規模地震に備え、木造住宅の耐震改修や耐震診断等の促進により被害軽減に取り組む市町を支援
- 新

④

携帯電話基地局強靱化対策事業費

1億6,070万円

災害時に携帯電話基地局の停波を回避するため、衛星通信やソーラーパネル、蓄電池等を活用した基地局の強靱化対策を推進

- Point

次世代を見据えた地域防災の人材育成！
- ⑤

再

防災士活動強化促進事業費

1,913万円

10万人当たりの防災士数全国1位を達成した層の厚さを維持し、地域防災力の向上を図るため、若年層も含めた養成強化やスキルアップ研修等を実施
- 新

⑥

愛顔の消防団担い手確保プロジェクト事業費

995万円

消防体制と地域防災力の強化のため、消防団員の確保・若返りに向けた広報を強化するとともに、県内プロスポーツと連携した団員確保対策等を実施
- 新

⑦

地域保健福祉災害対応力強化事業費

3,313万円

福祉分野の災害支援力強化と実効性向上のため、災害時福祉人材の育成や福祉避難所の開設・運営訓練を実施
- ⑧

再

原子力防災対策推進費

6億8,204万円

原子力防災対策の一層の充実・強化のため、実践的な訓練実施や周辺県との連携強化に取り組むほか、ドローンなど最新技術を活用し初動対応を強化
- ⑨

再

原発周辺地域避難等道路整備事業費

1億4,000万円

伊方発電所周辺の県道鳥井喜木津線のうち、県広域避難計画の避難推奨ルートに位置付けられる区間の幅員狭小箇所の道路改良等を実施

- 医療体制の整備

Point

医療を支える人材を確保！
- 新

①

医師偏在対策パッケージ推進事業費

3億 55万円

診療所の承継・新規開業を促進するため、医師多数区域を除く県内5圏域での開業や施設・設備整備、地域定着を支援
- ②

看護職員確保対策促進事業費

4億2,690万円

看護職員を安定的に確保するため、県内就職支援や看護師等養成所の運営補助、ナースバンクによる復職支援のほか、働き続けられる環境を整備

看護職員県内就職応援事業

県外在住の看護職員が県内の病院に就職する場合、医療機関を通じて就業に要する経費（20万円）を支給
- 新

③

チーム医療を担う薬剤師確保促進事業費

1,360万円

病院薬剤師を確保するため、小中高生への魅力発信、薬学部への進学や就職を支援する拠点を開設するほか、松山大学薬学部への地域枠を創設

- 犯罪に強い安全な社会の確保

新

①

犯罪検挙対策高度化プロジェクト事業費

1,982万円

犯罪抑止と検挙率向上のため、AIを活用した防犯カメラ画像解析など捜査手法の高度化を図るとともに、市町と連携し防犯カメラの普及を後押し
- 交通安全対策の推進

新

①

交通重大事故抑止総合対策事業費

2,242万円

重大事故の抑止と交通ルール周知のため、可搬式オービスを増強し指導取締りを強化するほか、令和8年4月開始の自転車反則金制度等の周知を徹底
- 公衆衛生の向上と消費者の安全確保

新

①

命をつなぐ犬猫譲渡促進事業費

985万円

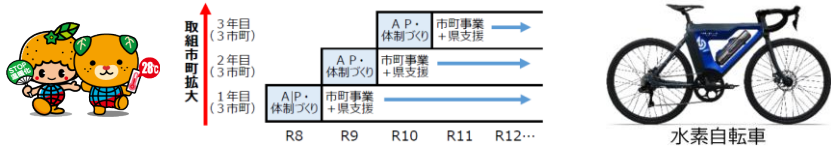
犬猫の譲渡頭数を増加させるため、SNS等による情報発信を強化するとともに、譲渡仲介者にフードの物的支援を実施



暮らし 《政策9》 環境を守り自然と共生する社会の実現

地球温暖化対策への取組み

① 愛媛版脱炭素先行地域づくり事業費 3,046万円  
県内の脱炭素ドミノの加速と温暖化対策目標の達成のため、市町の具体的なアクションプラン策定支援や水素自転車の活用による普及啓発等を実施



② とべもり+（プラス）ゼロカーボン夢プロジェクト推進事業費 4,786万円  
とべもり+エリアの脱炭素化と魅力向上のため、PPA方式により太陽光発電設備を導入するなど、ゼロカーボン先進事例としての取組を推進

③ 県有施設太陽光発電設備導入事業費 6,649万円  
県有施設の脱炭素化を進めるため、PPA方式やリース方式を活用し、太陽光発電設備の設置を推進

④ デカボえひめプロジェクト推進事業費 4,750万円  
県民総ぐるみの脱炭素アクションを拡大・習慣化するため、脱炭素行動の貢献度が見える化するコンテンツを活用し、イベント等を通じて県民への普及啓発を実施

⑤ ゼロカーボン・フロントランナー企業育成支援事業費 2,589万円  
地域産業の脱炭素化を加速するため、地域をけん引するフロントランナー企業を育成するほか、ゼロカーボン・チャレンジ企業認定制度の運用により、企業の取組を後押し

⑥ 中小企業脱炭素経営支援事業費 5,818万円  
県・金融機関の伴走支援の下、中小企業の連携によるゼロカーボンのビジネスモデルやCO2削減価値を付加した製品を創出し、優良モデルや支援メニューを情報発信

⑦ 脱炭素化等資金融資制度運用費 8,135万円  
中小企業等が実施する脱炭素化等施設の整備に係る資金融通を円滑にするため、金融機関との連携による融資制度を運用

脱炭素化等資金融資制度

貸付限度額5千万円/件、貸付期間10年以内、貸付利率①温暖化対策枠0.5%※、②通常枠1.7%  
※脱炭素先行地域対象エリアは0.3%に優遇

Point 環境価値を武器に新たな産業競争力を創出！

⑧ えひめEVサーキュラーエコノミー推進事業費 3,698万円  
地域脱炭素の実現と産業競争力の強化につなげるため、EVバッテリーの再利用スキームの実証や技術指導を通じて県内で資源循環モデルを構築

- EVバッテリーの回収・分解・性能評価
- 再利用バッテリーの提供スキーム構築
- 再利用バッテリーを使った新製品開発支援



循環型社会の構築と良好な生活環境の保全

① 事業者連携3R推進スキーム構築事業費 2,200万円  
太陽光パネルの大量廃棄を見据えて、パネルの解体やリユース、収集運搬等のスキーム実証のほか、イベントでのリユース食器の経済性等の検証を実施

② 海洋ごみ対策事業費 1億1,831万円  
「瀬戸内オーシャンズX」等と連携した海洋ごみの回収・処理のほか、市町と連携した河川ごみ対策や、楽しみながらごみ拾いできるイベントを通じ発生抑制を推進

自然との共生

Point 5月17日、全国植樹祭えひめ2026開催！

① 全国植樹祭開催費 9億 577万円  
令和8年5月開催の全国植樹祭に当たり、式典等大会運営をはじめ、会場の設営や招待者の輸送業務、関連行事等を実施

開催概要

【開催日】 令和8年5月17日（日）  
【会場】 県総合運動公園（式典）  
久谷ふれあい林（植樹） 外



② えひめ森林公園魅力発信事業費 1,278万円  
森とのふれあいを促進するため、全国植樹祭開催を契機にとべもり+の他3施設との連携イベント等を実施

③ 自然公園国際交流促進事業費 972万円  
南予地域の関係人口の拡大と南予活性化のため、自然公園を核に台湾屏東（へいとう）県との相互交流や足摺宇和海国立公園の受入体制整備を推進



令和 8 年度当初予算（案）の概要

令和 8 年度一般会計予算フレーム

一般会計における主な歳入・歳出予算の比較

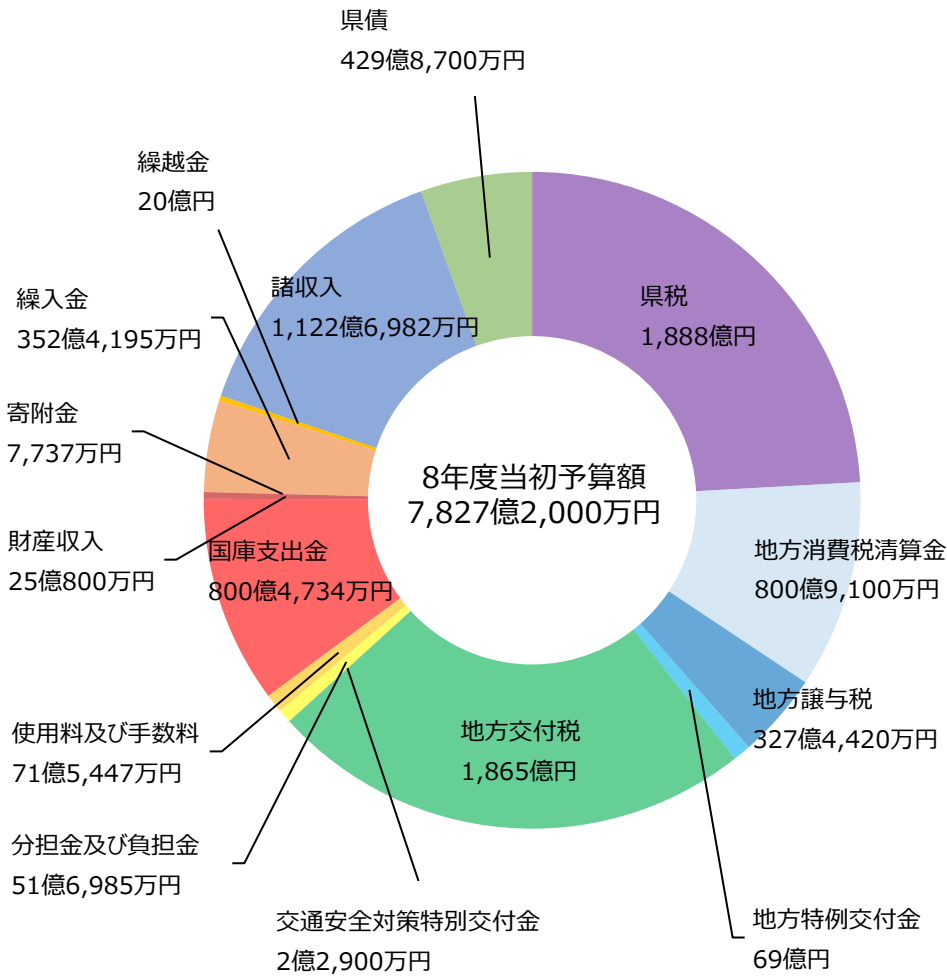
(単位：億円)

区 分		8 年度 当初予算 A	7 年度 当初予算 B	増減額 C=A-B	増減率 D=C/B	備 考
歳 入 ・ 歳 出 予 算 額		7,827	7,542	285	3.8%	
歳 入	県税・地方消費税収入	2,689	2,496	193	7.7%	地方消費税収入 + 139億円、法人事業税 + 73億円、軽油引取税 ▲45億円
	地方交付税	1,865	1,775	90	5.1%	
	県債	430	381	49	12.9%	高等学校教育改革等推進事業 + 22億円、公共事業等 + 19億円
	うち、臨時財政対策債	0	0	0	皆減	引き続き、新規発行額ゼロ
	国庫支出金	800	809	▲ 9	▲1.0%	総務省統計事務委託金 ▲7億円
	その他	2,043	2,081	▲ 38	▲1.8%	県立学校教育環境整備基金繰入金 ▲43億円、県有施設更新整備基金繰入金 ▲37億円
歳 出	普通建設事業費	911	945	▲ 34	▲3.6%	※12月補正予算の国の国土強靱化対策分を含む対前年度比 ▲18億円（▲1.4%）
	うち、公共事業	534	540	▲ 6	▲1.0%	新居浜警察署庁舎等整備事業費 + 11億円、かんきつ流通施設強化支援事業費 ▲23億円
	うち、県単独事業	268	306	▲ 38	▲12.6%	県庁第二別館整備事業費 ▲40億円
	災害復旧事業費	78	85	▲ 7	▲7.6%	
	人件費	1,807	1,662	145	8.7%	定年延長に伴う退職手当の増
	公債費	802	804	▲ 2	▲0.3%	元利償還金の減
	社会保障関係経費	1,136	1,093	43	3.9%	障害者介護・障害児入所給付費等負担金や後期高齢者医療費の増
	その他	3,093	2,953	140	4.8%	県債管理基金積立金 + 44億円、公立小学校学校給食費負担軽減事業費 + 33億円

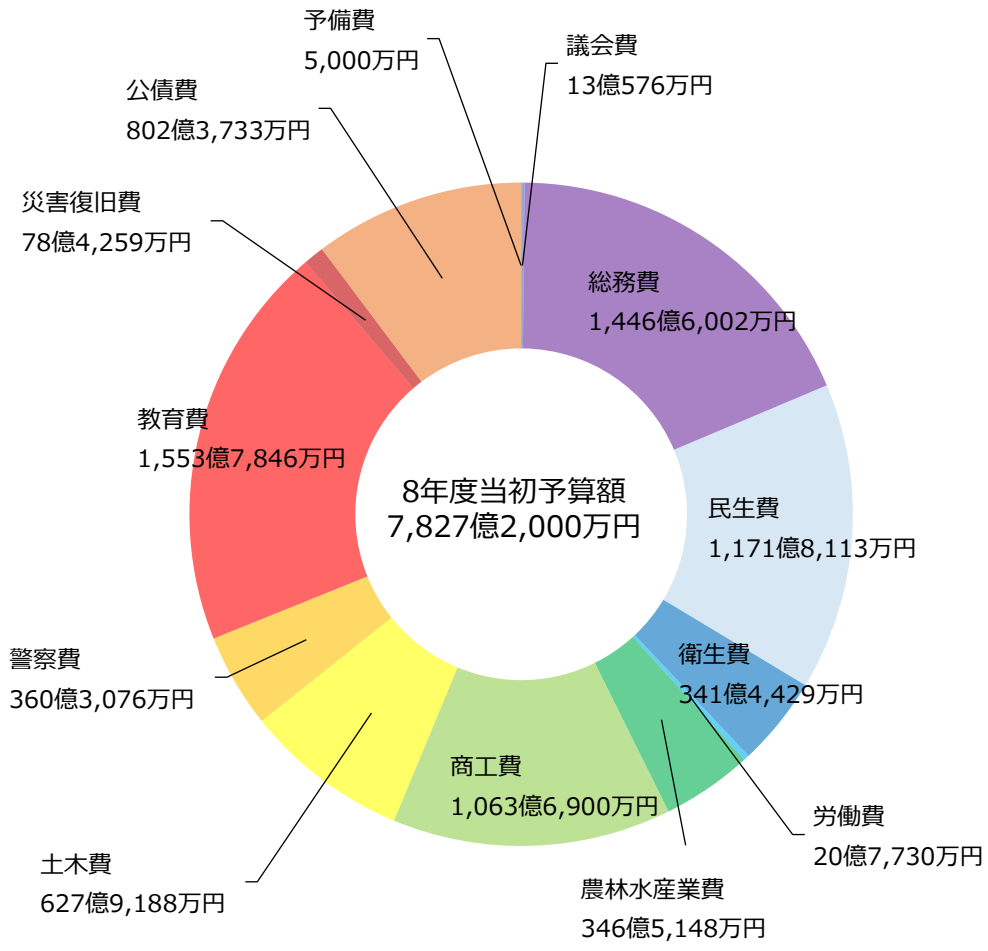
令和8年度当初予算（案）の概要

令和8年度当初予算（案）の内訳

一般会計 歳入内訳



一般会計 歳出内訳



令和8年度当初予算（案）の概要

財源対策用基金・県債残高の状況

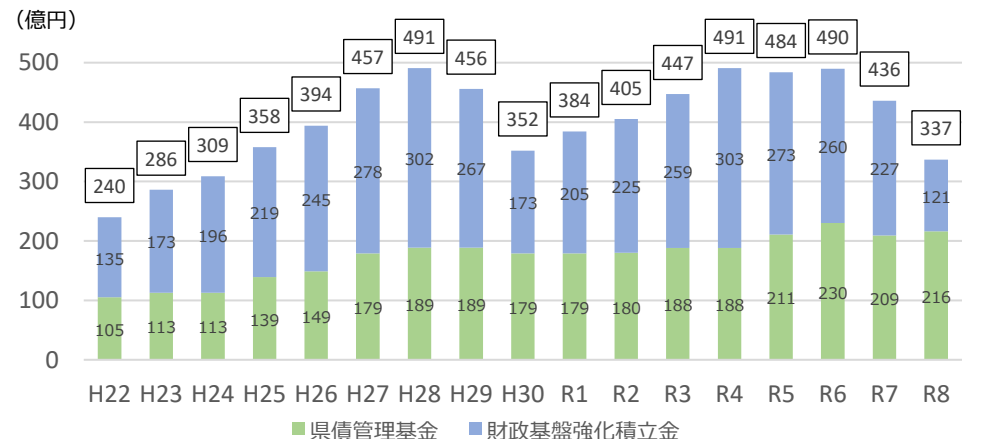
財源対策用基金の状況

◆R8年度末基金残高（見込み）：337億円

- R7年度末の基金残高は、財政運営基本方針の目標に掲げる400億円規模を確保できる見通し
- R8年度は、臨財債償還基金費等を45億円積み立てるとともに、新ステージの総仕上げに向け、144億円を取り崩し（実質的な取崩額は99億円）
- 大規模災害や社会・経済情勢の変化など、突発的な財政需要に備える

<予算発表時> (単位：億円)

区 分	6年度末 残 高	7年度中		7年度末 残高見込	8年度中		8年度末 残高見込
		積 立	取 崩		積 立	取 崩	
財 政 基 盤 強化積立金	260	27	▲60	227	1	▲107	121
県 債 管 理 基 金	230	16	▲37	209	44	▲37	216
合 計	490	43	▲97	436	45	▲144	337



県債残高の状況

◆R8年度末県債残高（見込み）：9,014億円

- H14年度末をピークに建設地方債等の残高は減少するも、西日本豪雨災害や防災・減災対策により高止まり傾向
- 県債残高は約1兆円で推移してきたが、臨時財政対策債の新規発行の減少や償還前倒し等により、4年度末に1兆円を下回った後も着実に減少
- 交付税措置のある県債を優先的に充当し、財政健全化にも配慮

(単位：億円)

区 分	6年度末 残 高	7年度中		7年度末 残高見込	8年度中		8年度末 残高見込
		起債見込額	元金償還額		起債見込額	元金償還額	
全 体	9,285	872	847	9,310	430	726	9,014
臨時財政 対策債	3,528		308	3,220		275	2,945
建 設 地方債等	5,757	872	539	6,090	430	451	6,069
臨 財 債 の 占 め る 割 合	38.0%	0%	36.4%	34.6%	0%	37.9%	32.7%

